

大妻女子大学受託研究取扱規程

平成 22 年 7 月 27 日 制定

(趣旨)

第 1 条 この規程は、大妻女子大学及び大妻女子大学短期大学部（以下「本学」という。）における受託研究の取扱いについて必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規程において「受託研究」とは、本学が学外機関等（以下「委託者」という。）から委託を受けて本学において行う研究・調査・試験で、これに要する経費を委託者が負担するものをいう。

(受入れの原則)

第 3 条 受託研究は、当該研究が本学の教育研究上有意義であり、かつ、本来の教育研究に支障を生じるおそれがないと認められる場合に限り、本学の主体性のもとに、受け入れるものとする。

(申込み)

第 4 条 委託者は、所定の様式による申込書を受託研究を担当する本学の教員（以下「研究担当者」という。）が所属する部局の長を経て、学長へ提出しなければならない。

(受入れの決定)

第 5 条 受託研究の受入れの諾否は、常任理事会構成員の決裁を経て学長が決定する。

2 学長は、前項の結果を研究担当者及び委託者に通知するものとする。受入れができない場合には、その理由を付して通知するものとする。

(契約の締結)

第 6 条 学長は、受託研究の受入れを決定したときは、第 2 項に基づき速やかに委託者と受託研究契約を締結しなければならない。

2 学長が受託研究契約の締結を行う場合は、理事長は、学長へ受託研究契約の締結に関する職務権限を委任するものとする。

3 学長は、受託研究契約を締結したときは、その旨を研究担当者に通知するものとする。

(研究経費)

第 7 条 委託者は、受託研究遂行に直接必要な経費に相当する額（以下「直接経費」という。）及び受託研究遂行に関連し直接経費以外に必要となる経費に相当する額（以下「間接経費」という。）の合算額（以下「研究経費」という。）を負担するものとする。

2 前項に規定する間接経費は、原則として直接経費の 10%とする。

(研究経費の取扱い)

第 8 条 委託者は、原則として、研究経費を受託研究契約で定めた当該研究の開始日（以下「研究開始日」という。）より前に本学に納入するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、委託者は、研究経費を研究開始日以降に納入することができる。

(1) 受託研究契約において、研究完了後に研究経費を納入することが定められている場合

(2) やむを得ない理由により、研究開始日以前に研究経費を納入することができず、そのことについて本学が了承した場合

- (3) 研究開始日以降に研究経費を納入する旨、本学が委託者へ指示をした場合
- 3 前項の場合、研究経費は、受託研究契約が締結済みの場合に限り、研究開始日から研究経費が納入されるまでの間、学校法人大妻学院が立替支出を行い、研究経費の納入後に精算を行うことができる。ただし、学校法人大妻学院が立替える研究経費の額は、受託研究契約で定められた研究経費の額を上限とする。
 - 4 前項を適用する場合は、受託研究契約に本学が損害を受けた場合の損害賠償条項を盛り込むものとする。
 - 5 受託研究を中止し又はその期間を変更した場合において、研究経費の額に不用が生じ、委託者から不用となった額について返還の請求があった場合には返還する。ただし、委託者からの申出により中止する場合には、当該研究経費は、原則として返還しない。
 - 6 前項において委託者に返還しなかった研究経費の取扱いは別に定める。
 - 7 研究経費を使用した物品の納品、役務の提供等は、受託研究契約で定めた研究期間内に終了するとともに金額を確定させ、それらにかかる証憑書類の日付は当該会計年度内かつ研究期間内であるものとする。
 - 8 研究担当者は、前項に定める証憑書類の提出及び研究経費の支出にかかる手続を「学校法人大妻学院経理規程」及び「経理規程施行細則」に基づき行うものとする。ただし、研究期間の最終月における期限については別に定める。
 - 9 本学による研究経費の支出及び精算は、本規程及び受託研究契約に定めがある場合を除き、「学校法人大妻学院経理規程」及び「経理規程施行細則」に基づいて行い、受託研究契約で定めた研究期間の終了後1ヶ月以内に完了させるものとする。

(設備等の帰属)

第9条 研究経費により購入した物品、設備等は、受託研究契約に別段の定めのない限り、本学に帰属する。

(研究の中止等)

第10条 研究担当者は、受託研究を中止し又はその期間を延長する必要が生じた場合は、速やかに学長に報告し、必要な手続を行わなければならない。

- 2 学長は、受託研究の中止又は期間の延長がやむを得ないと判断する場合は、常任理事会構成員の決裁を経て受託研究の中止又は研究期間の延長を決定することができる。
- 3 学長は、前項の規定により受託研究の中止又は研究期間の延長を決定したときは、委託者と協議のうえ、必要な対応を行うものとする。

(研究の完了報告)

第11条 研究担当者は、受託研究が完了したときは、その旨を学長に報告するものとする。

- 2 学長は、受託研究の結果を委託者に報告するときは、研究担当者をして、これを行わせることができる。

(研究成果の公表)

第12条 本学は、研究成果の公表という大学の社会的使命を踏まえ、受託研究の成果を適切に発表又は公表するものとする。

- 2 前項の発表又は公表の時期・方法については、研究担当者と委託者との協議のうえ、決定する。

(知的財産権の取扱い)

第 13 条 受託研究で生じた知的財産権に関する取扱いは、受託研究契約に別段の定めのない限り、「学校法人大妻学院発明等取扱規程」による。

(知的財産権の帰属)

第 14 条 受託研究で生じた知的財産権は、受託研究契約に別段の定めのない限り、学校法人大妻学院に帰属する。

(秘密の保持)

第 15 条 学長及び委託者は、受託研究契約の締結に当たり、相手方より提供若しくは開示を受け、又は知り得た情報について、あらかじめ協議のうえ、非公開とする旨を定めることができる。

(適用除外)

第 16 条 受託研究のうち、次の各号のいずれかに該当するときは、この規程の一部を適用しないことができる。

(1) 国、政府関係機関又は地方公共団体等からの受託研究

(2) その他特別な事情があると学長が認めた受託研究

(所管部署)

第 17 条 受託研究の取扱いに関する所管部署は、総務センター研究支援室とする。

(規程の改廃)

第 18 条 この規程の改廃は、常任理事会の議を経て、理事長が決定する。

(雑則)

第 19 条 この規程に定めるもののほか必要な事項は、別途常任理事会が定める。

附 則

1 この規程は、平成 22 年 7 月 27 日から施行し、契約日が平成 22 年 4 月 1 日（以下「適用日」という。）以降の受託研究に適用する。

2 この規程の適用日に現に受け入れている受託研究の取扱いについては、なお従前の例による。

3 第 9 条第 1 項第 3 号に規定する受託研究であって、附則第 1 項に規定する施行日に現に受け入れている間接経費については、直接経費とみなすものとする。

4 共同研究は、この規程を準用する。

附 則

この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規程は、契約日が平成 31 年 4 月 1 日（以下「適用日」という。）以降の受託研究に適用する。

3 この規程の適用日に現に受け入れている受託研究の取扱いについては、なお従前の例による。

4 共同研究は、この規程を準用せず別に定める。